

排出量取引実績等の解説

- 1 削減実績
- 2 取引実績等
- 3 第二計画期間の需給量推計
- 4 関係資料の掲載場所

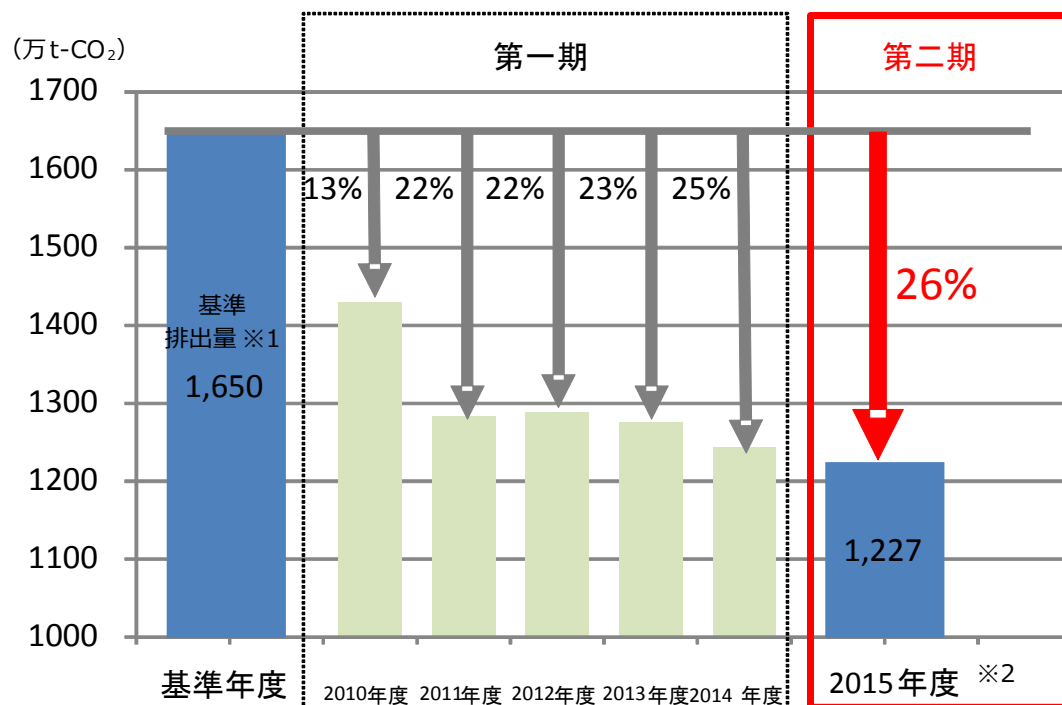




1 削減実績

削減実績

● 対象事業所の総延床面積が増加する中でも26%削減を達成
(2015年度実績・基準年度比)



[第一計画期間]

✓ 5年間で約1400万トンの排出量削減
➡ 約130万世帯のCO₂排出量(5年分)に相当(都内世帯総数の2割に相当)

[2015年度]

✓ 排出量: 前年度から1%、16万トン削減
✓ 総延床面積: 前年度から40万m²増
✓ 全国の削減に比べ高い削減レベルを維持

※1 基準排出量とは、事業所が選択した2002年度から2007年度までのいずれか連続する3か年度排出量の平均値

※2 2017年2月3日時点の集計値(電気等の排出係数は第二期の値で算定)

図1 対象事業所の総CO₂排出量の推移

2017.3.3 報道発表資料から

第一計画期間の削減実績

- 第一計画期間は9割の事業所が自らの対策によって義務履行
- 残りの1割の事業所も、必要な排出量取引を行い、義務履行

取引を利用して義務達成
【124事業所】

削減義務に不足した量
192.7千 t-CO₂

自らの省エネ対策
により義務達成
【1,262事業所】

削減義務量以上に
削減した量
10,080千 t-CO₂

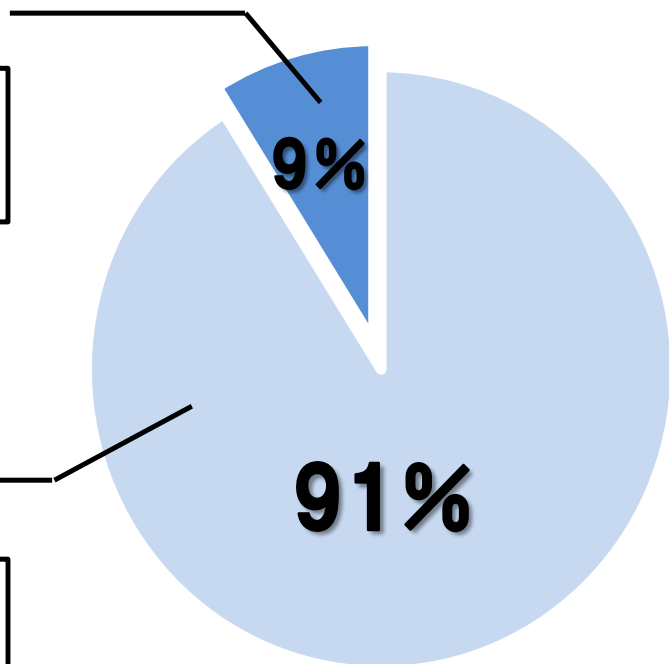
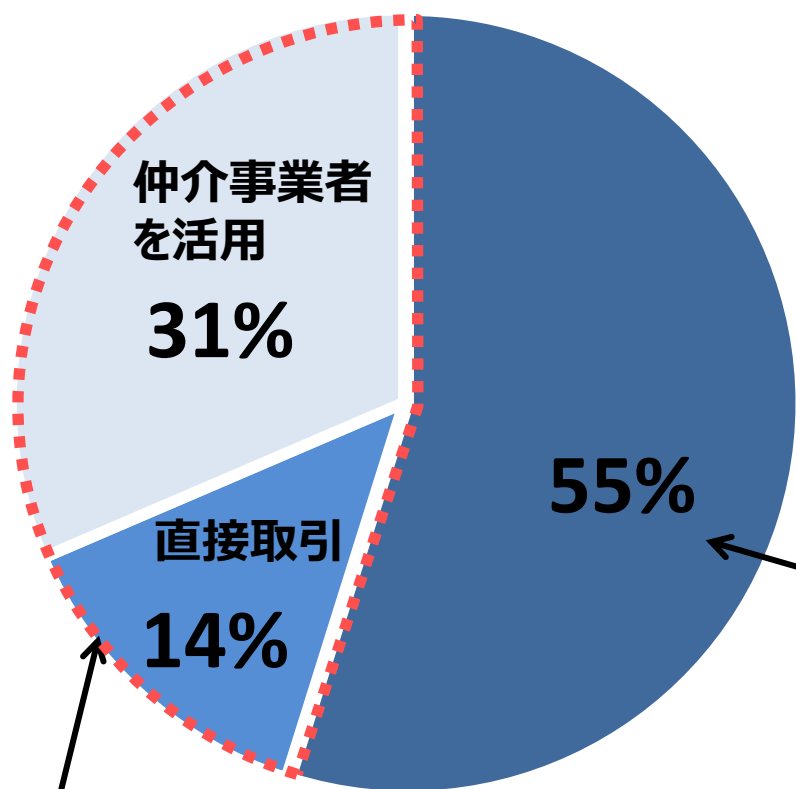


図2 第一計画期間の削減義務達成割合
2016.11.4 報道発表資料から

第一計画期間の義務履行のために取引を行った124事業所の取引状況



- ✓ 同一法人・グループ企業内の無償取引が最も多く、約6割を占める
- ✓ 他事業所間の取引では、仲介事業者を活用した取引が多い

同一法人・
グループ企業
内での取引

他事業所
との取引

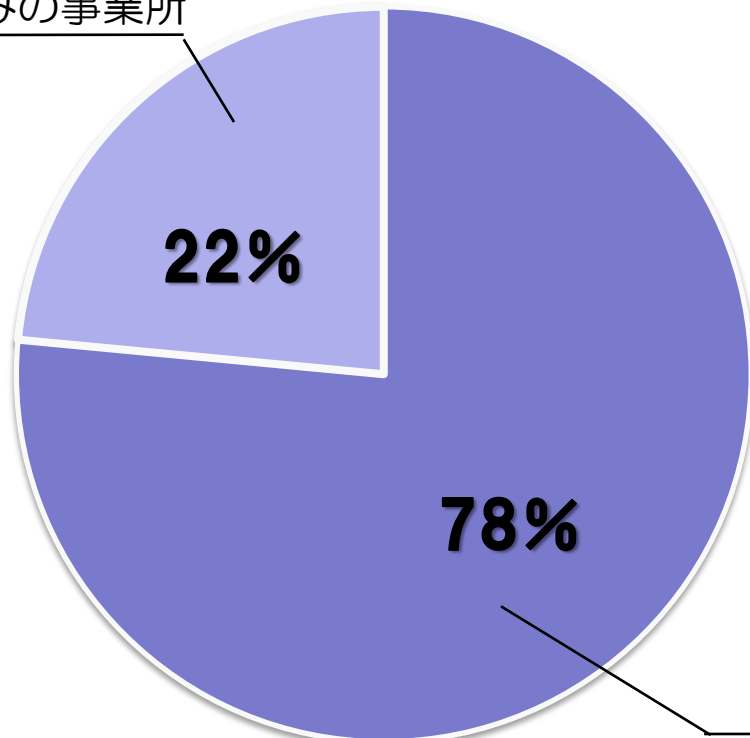
図3 取引相手別の割合

2016.11.4 報道発表資料から

第二計画期間の義務達成見込み

- 第二計画期間においても、多くの事業所が自らの削減対策で義務を達成する見込み

自らの対策では
義務達成が困難
である見込みの事業所



- ✓ 約8割の事業所が2015年度に第二計画期間の削減義務率以上の削減を達成
- ✓ 2015年度の排出量が維持されると仮定した場合、多くの事業所が自らの削減対策で義務を達成する見込み

自らの対策により義務達成見込みの事業所 ※

※ 2015年度の削減率が第二期の削減義務率以上の事業所割合

図4 2015年度実績による削減義務達成割合
2017.3.3 報道発表資料から



2 取引実績等

クレジットの発行状況

(2017.4.30時点) (t-CO₂)

クレジット種類	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	合計
超過削減量	0 (0 件)	15,700 (19 件)	141,121 (71 件)	641,257 (115 件)	1,572,251 (237 件)	6,692,503 (830 件)	18,018 (10 件)	9,080,850 (1,282 件)
都内中小クレジット	117 (3 件)	1,094 (14 件)	14,255 (261 件)	7,936 (136 件)	12,784 (257 件)	20,235 (380 件)	0 (0 件)	56,421 (1,051 件)
再エネクレジット (環境価値換算量)	7,285 (1 件)	7,423 (1 件)	8,209 (2 件)	8,636 (2 件)	133 (1 件)	4,497 (5 件)	0 (0 件)	36,183 (12 件)
再エネクレジット (その他削減量)	39,244 (22 件)	23,777 (16 件)	132,490 (22 件)	13,725 (14 件)	29,193 (19 件)	15,003 (14 件)	0 (0 件)	253,432 (107 件)
都外クレジット	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	92,030 (8 件)	0 (0 件)	92,030 (8 件)
埼玉連携クレジット	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	1,298 (2 件)	4,259 (4 件)	0 (0 件)	5,557 (6 件)
合計	46,646 (26 件)	47,994 (50 件)	296,075 (356 件)	671,554 (267 件)	1,615,659 (516 件)	6,828,527 (1,241 件)	18,018 (10 件)	9,524,473 (2,466 件)

クレジットの取引状況

(2017.4.30時点) (t-CO₂)

移転種類		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	合計	備考
指定管理口座から 一般管理口座への移転		0 (0 件)	6,307 (10 件)	132,623 (73 件)	534,531 (103 件)	353,141 (117 件)	1,463,602 (210 件)	19,591 (7 件)	2,509,795 (520 件)	事業所の削減した数 値から取引可能なク レジットへ
一般管理口座間の移転		20,576 (4 件)	19,659 (6 件)	32,135 (17 件)	26,407 (29 件)	63,153 (55 件)	231,995 (98 件)	6,603 (7 件)	400,528 (216 件)	
内訳	超過削減量	0 (0 件)	286 (1 件)	3,441 (3 件)	6,257 (12 件)	48,670 (45 件)	219,100 (83 件)	6,503 (6 件)	284,257 (150 件)	
	都内中小クレジット	19 (1 件)	59 (1 件)	7,692 (9 件)	8,141 (7 件)	10,663 (5 件)	2,976 (6 件)	0 (0 件)	29,550 (29 件)	
	再エネクレジット (環境価値換算量)	7,285 (1 件)	7,423 (1 件)	8,136 (1 件)	8,235 (1 件)	0 (0 件)	279 (1 件)	0 (0 件)	31,358 (5 件)	所有者が変わる 一般的な意味で の排出量取引
	再エネクレジット (その他削減量)	13,272 (2 件)	11,891 (3 件)	12,866 (4 件)	3,774 (9 件)	1,411 (2 件)	3,640 (7 件)	0 (0 件)	46,854 (27 件)	
	都外クレジット	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	6,000 (1 件)	100 (1 件)	6,100 (2 件)	
	埼玉連携クレジット	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	2,409 (3 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	2,409 (3 件)	
埼玉県の 一般管理口座への移転		0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	187 (1 件)	44,478 (7 件)	0 (0 件)	44,665 (8 件)	
一般管理口座から 指定管理口座への移転		6,670 (3 件)	3,315 (6 件)	5,742 (14 件)	6,265 (11 件)	10,036 (19 件)	175,794 (118 件)	0 (0 件)	207,822 (171 件)	将来の義務充当に向 けた移転



3 第二計画期間の需給量推計

需給量推計とは

第二計画期間のクレジットの需要量及び供給量について

○都が保有する情報等に基づき推計

○今後の傾向を示したもの

○クレジットの需要量

排出量取引により、クレジットを調達する必要がある量

○クレジットの供給量

発行されるクレジットのうち、取引の対象となっている(と思われる)量

需給量推計の考え方

需要量・供給量共通

- ・2015年度の排出実績が継続すると仮定して各事業所の排出量を推計
- ・今回、第一計画期間からのバンキング量が判明したため、第二計画期間の排出係数変更に伴う基準排出量の再計算・バンキングの増量を考慮して推計

クレジットの需要量

- ・排出量の推計の結果、削減不足となる事業所の不足量を合計

クレジットの供給量

- ・クレジット発行見込量のうち、実際に所有者等が売却を考えている量を推計
- ・2016年8月に都が制度対象事業者に対して実施したアンケート(以下「アンケート」)結果からクレジットの購入に関する意向を分析し、供給見込量を推計

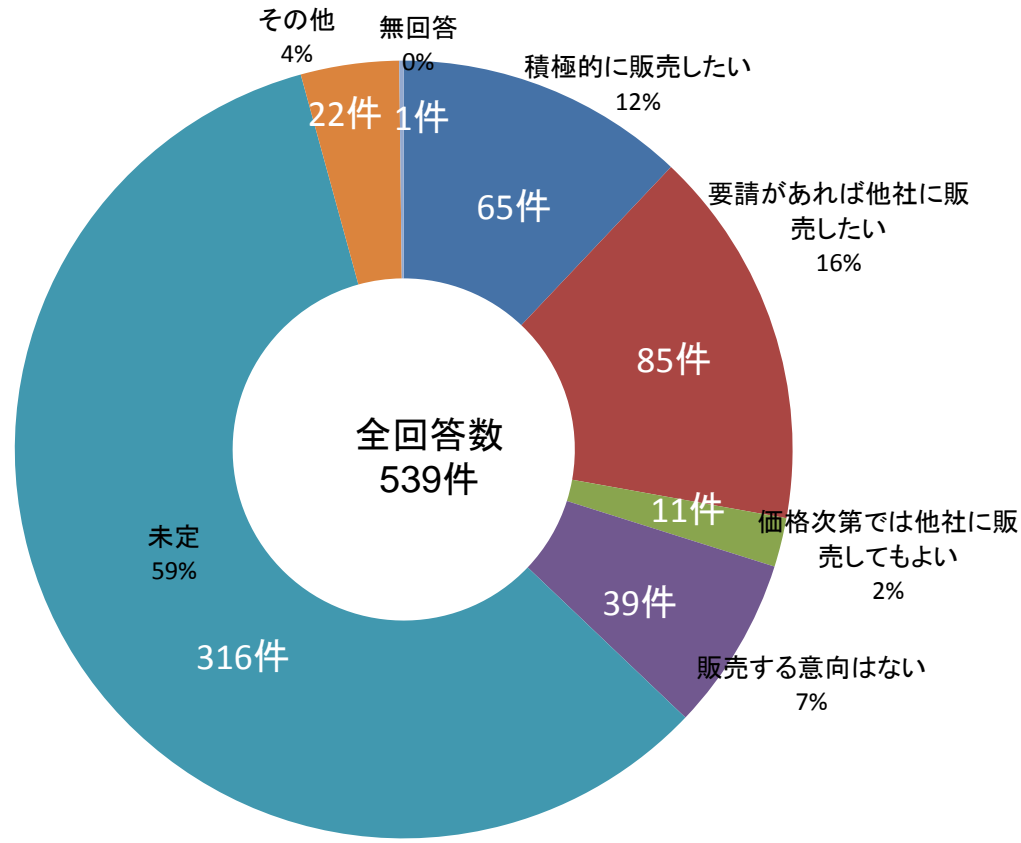
第二計画期間の供給量の推計

1 クレジットの供給量(第二計画期間)推計方法

(1) 使用するアンケート回答データ

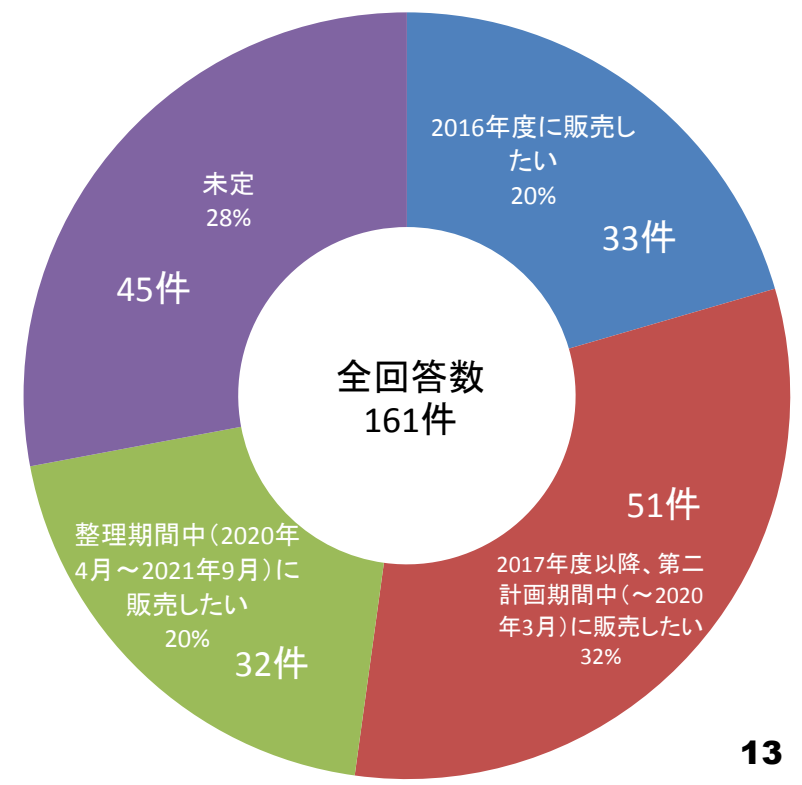
①クレジットの販売意向に関する回答

→各事業者の積極的な販売意向の程度を確認



②クレジットの販売時期に関する回答

→各事業者の具体的な販売希望時期の有無を確認



第二計画期間の供給量の推計

1 クレジットの供給量(第二計画期間)推計方法

(2) 供給量推計のフロー

- ① クレジットの販売に関する2つの設問(販売意向及び販売希望時期)への回答内容によって事業者をクロス集計し、分類
- ② 回答した事業者の所有する全事業所の、クレジット保有量(万t-CO₂単位)を算定
- ③ ②で求めた値を①のクロス集計表に代入



事業者による、具体的なクレジット供給見込量(万t-CO₂単位)を推計

第二計画期間の供給量の推計

1 クレジットの供給量(第二計画期間)推計方法

(3) クロス集計結果

単位: 万t-CO₂

販売意向 販売希望時期	積極的 販売	要請が あれば	価格 次第	未定	販売する意 向はない	その他
2016年度中に	45	23	20	702	82	45
2017年度以降、第二計画期間中 (~2020年3月)に	45	127	8			
整理期間中(2020年4月~2021年9 月)に	18	38	14			
未定	42	142	34			
総計	150	330	76	702	82	45

 アンケート調査に回答のあった事業者のうち
取引の可能性があると回答した事業者が所有する全超過削減量の見込量は約338万t-CO₂

 第二計画期間(整理期間含む)中に「積極的に」販売するとされた量は約108万t-CO₂

第二計画期間の推計

2 推計結果

単位: 万t-CO₂

項目	説明	今回集計※1
クレジットの需要見込量	第二計画期間の義務履行に際してクレジットの購入等が必要となる量	約70~75
第一期からのバンキング量※2	第一計画期間に義務充当されずにバンキングされた量 (うち、第二期自己利用量)	約1,210 (約25)
超過削減量の発行見込量	第二計画期間中に新たに発生する超過削減量	約945
超過削減量の供給見込量	販売意向のある事業所の超過削減量 (うち、積極的な販売意向のある量)	約338 (約108)
失効する第一期クレジット見込量	有効期限経過により失効する第一計画期間のクレジット量	約1,110~1,115

※1 2015年度の排出実績が第二計画期間末まで継続すると仮定し、第二計画期間で適用される排出係数を用いて新たに算定

※2 第一期に発行されたオフセットクレジット量を含む。



4 関係資料の掲載場所

排出量取引の情報は、東京都環境局HPから

東京都環境局

サイト内検索 検索 文字サイズ 小さく 標準 大きく

サイトマップ | 都庁総合ホームページ | 窓口・環境局の概要 | 申請・届出 | 条例等 | 審議会等 | 計画・白書等 | データ | 各種資料・映像 | キッズ | English

気候変動 | エネルギー | 自然環境 | 廃棄物 | 自動車 | 大気・騒音・振動・悪臭 | 化学物質・土壌汚染 | 水環境 | 環境アセスメント | 高圧ガス・火薬電気 | その他

気候変動対策

大規模事業所における対策

制度概要

排出量取引

総量削減義務と排出量取引システム

クレジットの創出

トップレベル事業所

テナント事業者

制度実績の公表

提出

トップページ > 気候変動対策 > 大規模事業所における対策 > 排出量取引

排出量取引

最終更新日:2017.4.12

- 「東京都排出量取引セミナー&マッチング」
- 「東京都排出量取引セミナー」を開催
- 排出量取引の運用に関する専門家委員会について
- 都供給クレジットの販売
- 排出量取引に関する御案内の送付について
- 排出量取引入門パンフレット、制度動画

ツイート いいね! 1

メールマガジンはこちら →

目的から探す

一般のお客様

事業者の方

動画もご覧いただけます。

<排出量取引>

http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/large_scale/trade.html

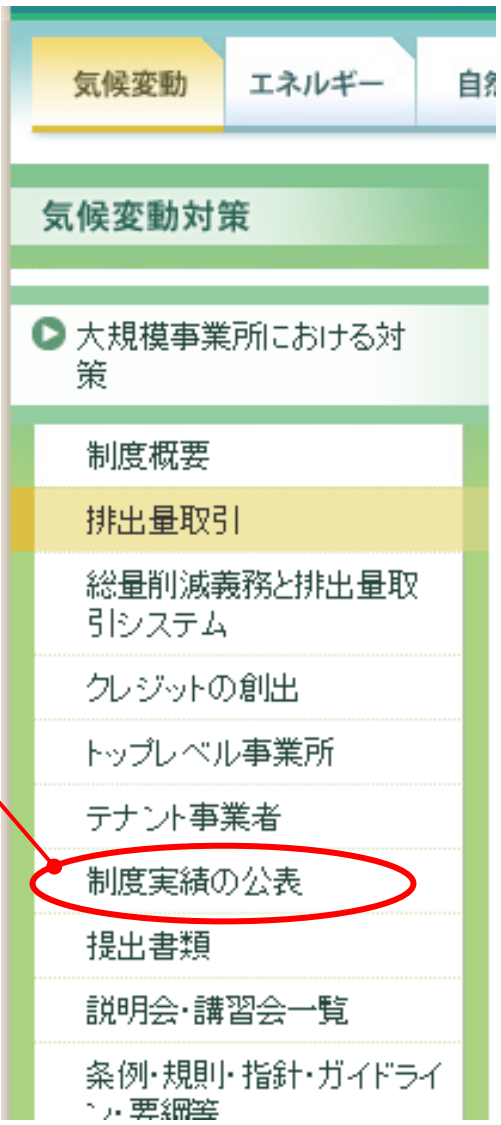
排出量取引に関する情報公開について

クレジットの発行量や取引量など、排出量取引に関する情報を東京都環境局HPで公表しています。

< 制度実績の公表 >

http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/large_scale/data.html

に、「排出量取引に係る情報」としてPDFファイルを掲載



1 クレジット等の発行
(1) クレジット等の発行量(量の単位はt-CO₂) (平成28年度)

クレジット等の種類	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		合計		
	量	件数	量	件数	量	件数	量	件数	量	件数	量	件数	量	件数	量	件数	量	件数	量	件数	量	件数	量	件数	量	件数	
超過削減量	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
都内中小クレジット	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
再エネクレジット(環境価値換算)	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
再エネクレジット(その他削減量)	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
都外クレジット	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
その他削減量	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
合計	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX

(2) クレジット等の発行先(平成28年4月1日～○月31日)

口座番号	口座名義人の名称	クレジット等の種類	発行量	発行月
XXX	XXXXXXXX	XXXXXX	XXX	○月

(3) オアセットクレジット等として事前申請のあった量^{※1}(～平成28年○月31日)

都内中小クレジット 量(t-CO ₂)	件数	再エネクレジット(環境価値換算) ^{※2}		都外クレジット ^{※3}		合計
		種類	数量(量)	種類	数量(量)	
XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX

※1 これらの情報の元となる申請について、東京都の審査が完了していないため、審査の進捗で値が変わる可能性があります。また、事前申請による種類であって従来の発行量は排出(廃棄)実績により変動する。
 ※2 「都内中小クレジット事業計画申請書審査結果表(第2) 排出量」の提出件数を集計し、当該排出量に紐づけられている「クレジット削減量(廃棄)」(発行有効期間の合計)を合計した。
 ※3 再エネクレジット(その他削減量)は、事前申請に当たる設備認定申請の手続きがないため、公表しない。
 ※4 「再生可能エネルギー設備認定(変更)申請書」の提出件数を再生可能エネルギーの種類ごとに集計し、当該申請書に記載されている「発電設備容量」を合計した。
 ※5 「都外クレジット事業計画申請書」の提出件数を集計し、当該申請書に記載されている「発電設備容量」を合計した。
 ※6 「その他削減量算定書」の提出件数を集計し、当該申請書に記載されている「その他削減量」の値を5(5期間定)したものを合計した。

2 クレジット等の移転量(量の単位はt-CO₂) (平成28年4月1日～○月31日)

(1) クレジット等の移転量

管理口座の種類	超過削減量		都内中小クレジット		再エネクレジット(環境価値換算)		再エネクレジット(その他削減量)		都外クレジット		その他削減量		合計	
	移転量	件数	移転量	件数	移転量	件数	移転量	件数	移転量	件数	移転量	件数	移転量	件数
指定管理口座から一般管理口座への移転	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX
一般管理口座間の移転	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX
指定管理口座から指定管理口座への移転	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX
義務充当	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX
合計	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX	XXX	XX

(例) 排出量取引に係る情報 (PDF) イメージ

Tokyo Climate Change Strategy

首都東京の企業と行政、NGO・都民が
連携して取り組む先駆的な温暖化対策